

平成24年度

事業計画書及び収支予算書

財団法人 下関市水道サービス公社

目 次

平成24年度 (財) 下関市水道サービス公社事業計画書

事業計画書	1頁～2頁
1 基本方針	1頁
2 事業計画	1頁～2頁
(1) 公益事業	1頁
(2) 受託事業	2頁

平成24年度 (財) 下関市水道サービス公社収支予算書

収支予算書	3頁～4頁
I 事業活動収支の部	3頁～4頁
II 投資活動収支の部	4頁
III 予備費支出	4頁

事業計画書

1 基本方針

(財)下関市水道サービス公社は平成 2 年 2 月の設立以来、下関市における水道の円滑な普及と適性かつ合理的な維持管理のため、様々な事業を行い市民福祉の向上に寄与することに努めてまいりました。

新年度の事業運営に当たりまして、昨今の厳しい社会情勢を認識し、従来にもまして効果的な事業運営を行い、なお一層の市民福祉の向上が達成されることを目標といたします。

2 事業計画

(1) 公益事業

ア 小規模貯水槽水道の管理指導業務

水道法及び下関市水道事業給水条例により、小規模貯水槽水道（受水槽容量 10 m³以下）の施設設置者に施設管理と検査受検の努力義務が課せられている事の周知を行い、施設設置者の依頼に応じ厚生労働省令で定める基準に従った点検方法を現地で指導するとともに、厚生労働省令で定める機関での検査受検の指導、助言を行う。

平成 24 年度は、市内のビル、マンション等約 400 棟の貯水槽水道について、現地調査及び管理指導を行い、水道水のより安全で衛生的な供給など市民サービスの向上を図ります。

イ 水道技術講習等業務

創設期以来の水道施設の現場技術を現役職員に技術継承することにより、安全で安心できる安定的な水道水の供給に寄与いたします。

ウ 宅地内給水装置診断業務

市民からの依頼に応じ宅地内給水装置（上下水道局管理責任範囲外）の漏水調査を行い、修繕方法や修繕業者紹介等のアドバイスを行うとともに、家庭で出来る漏水の有無の確認方法等の説明を行い、限りある水資源の有効活用とともに市民サービスの向上を図ります。

(2) 受託事業

ア 市民サービス業務

(ア) 市役所窓口業務

市役所上下水道局窓口では、水道利用者の利便性向上のため、料金等の収納、開閉栓の受付及び水道相談を行います。

(イ) 災害備蓄用水管理業務

市の主要な災害時避難場所での災害備蓄用水の適正管理を行い、一般家庭においては災害備蓄用水の確保を推奨し、有料頒布、配達を行うとともに、平時においては、災害ベンダー自販機設置業者を中心に下関市の水道水の安全性、おいしさをPRいたします。

(ウ) 水道相談業務

市民からの水道に関する疑問や問合せに対応し、必要に応じ上下水道局関係部署との調整を行い、相談者に納得していただけるよう対応いたします。

イ 水道施設等管理業務

(ア) 内日貯水池維持管理業務

内日貯水池及び周辺清浄地の適正な管理及び導水線路の巡視を行い、原水の安定供給に寄与いたします。

(イ) 配水管末水質調査業務

配水管末の残留塩素濃度を定期的に測定し、水道法で定められている残留塩素濃度が適正に確保されていることを確認し、安全な水道水を安心して使用していただきます。

(ウ) 水道施設見学、体験業務

登録有形文化財に登録されている施設がある高尾浄水場や日和山浄水場において、水道が敷設されるようになった経緯、浄水場の仕組みなどの説明や実験を通し、水道知識の普及啓発を行い水道事業への理解と協力を深めて行きます。

(エ) 水道メータ管理業務

開閉栓や検定満期による水道メータの入出庫管理を行います。

平成24年度 財団法人下関市水道サービス公社

収 支 予 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目		24 年 度	23 年 度	増 減	備 考
大科目	中 科 目	予 算 額	予 算 額		
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収益					
	基本財産運用益	143	117	26	
	基本財産受取利息	143	117	26	定期預金利息
	公益事業収益	25,648	20,901	4,747	
	公益事業収益	25,648	20,901	4,747	上下水道局からの交付金
	受託事業収益	25,021	28,901	△ 3,880	
	受託事業収益	25,021	28,901	△ 3,880	上下水道局からの受託料
	雑収益	20	20	0	
	受取利息	10	10	0	普通預金利息
	その他雑収益	10	10	0	関露水配達料
	事業活動収益計	50,832	49,939	893	
2. 事業活動費					
	管理費	22,913	8,054	14,859	
	報酬	2,150	2,150	0	理事1名
	給料	8,646	0	8,646	職員5名
	手当等	6,419	1,110	5,309	職務・通勤・時間外・賞与・退職手当
	法定福利費	2,200	412	1,788	社会保険料等
	旅費	3	0	3	監査事務手当
	賃金	200	200	0	臨時職員
	被服費	38	36	2	作業着等
	備用品費	322	382	△ 60	事務用品等
	燃料費	22	20	2	車両用燃料
	光熱水費	347	319	28	水道、電気、ガス、灯油
	印刷製本費	73	85	△ 12	予算書、決算書等
	通信運搬費	313	301	12	電話料、郵送料等
	委託料	743	730	13	定期健康診断料等
	手数料	92	22	70	微生物検査料等
	賃借料	10	0	10	通行料
	修繕費	163	179	△ 16	車両点検整備等
	福利厚生費	13	18	△ 5	救急薬品
	研修費	5	5	0	安全運転管理者講習会受講料
	会費負担金	16	16	0	安全運転管理者協議会年会費等
	保険料	63	84	△ 21	車両任意保険料
	賠償金	1,000	1,000	0	損害賠償責任対応
	租税公課費	75	785	△ 710	法人県・市民税、軽自動車税
	工具及び備品費		200	△ 200	パソコン購入

科 目		24 年 度	23 年 度	増 減	備 考
大科目	中 科 目	予 算 額	予 算 額		
	公益事業費	12,434	17,829	△ 5,395	
	給料	6,724	10,034	△ 3,310	職員5名
	手当等	3,040	4,770	△ 1,730	職務・通勤・時間外・賞与・退職手当
	法定福利費	1,358	1,910	△ 552	社会保険料、労働保険料
	旅費	30	30	0	出張旅費
	被服費	94	115	△ 21	作業服等
	備消耗品費	27	115	△ 88	事務用品
	燃料費	518	413	105	車両用燃料
	手数料	48	71	△ 23	給与振込手数料
	賃借料	14	14	0	通行料
	修繕費	342	200	142	車検等
	保険料	209	145	64	車両任意・自賠責保険料
	租税公課費	30	12	18	軽自動車税、重量税等
	受託事業費	15,485	24,056	△ 8,571	
	給料	8,511	13,637	△ 5,126	職員4名
	手当等	3,619	6,630	△ 3,011	通勤・時間外・賞与・退職手当
	法定福利費	1,758	2,751	△ 993	社会保険料、労働保険料
	旅費	15	15	0	管内旅費
	被服費	160	216	△ 56	作業服等
	備消耗品費	60	49	11	残留塩素測定試薬等
	燃料費	223	200	23	車両用燃料
	手数料	60	95	△ 35	給与振込手数料
	修繕費	148	210	△ 62	車検整備等
	研修費	32	32	0	玉掛技能、クレーン運転業務受講料及びピネスト代
	保険料	206	193	13	車両任意・自賠責保険料
	租税公課費	693	28	665	消費税、軽自動車税、重量税等
	事業活動費計	50,832	49,939	893	
	事業活動収支差額	0	0	0	
II	投資活動収支の部				
	1.投資活動収益				
	固定資産取得収益				
	什器備品購入収益	893			
	公益事業費負担分	520			OAシステム構築費
	受託事業費負担分	373			OAシステム構築費
	車両運搬具購入収益	1,083			軽四輪トラック購入費
	投資活動収益計	1,976	0	1,976	
	2.投資活動費				
	固定資産取得費				
	什器備品購入費	893			
	公益事業費負担分	520			OAシステム構築費
	受託事業費負担分	373			OAシステム構築費
	車両運搬具購入費	1,083			軽四輪トラック購入費
	投資活動費計	1,976	0	1,976	
	投資活動収支差額	0	0	0	
III	予備費支出				
	当期収支差額	0	0	0	
	前期繰越収支差額	0	156	△ 156	
	次期繰越収支差額	0	156	△ 156	